

経営比較分析表（平成29年度決算）

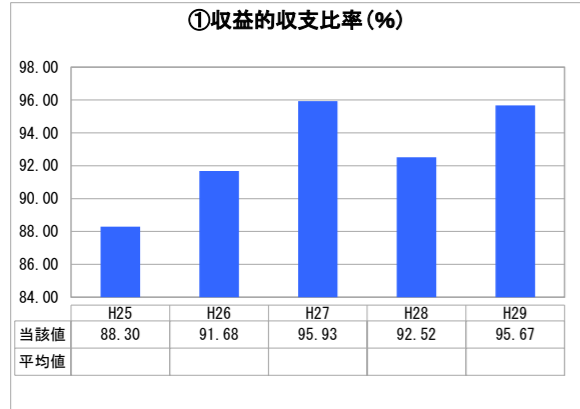
沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.35	100.00	1,144

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,234	87.02	1,416.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
428	0.27	1,585.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



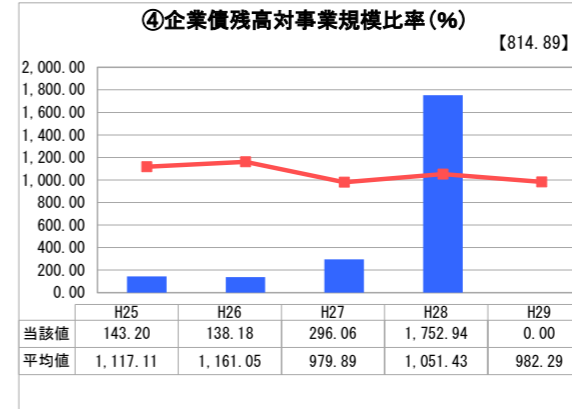
「単年度の収支」



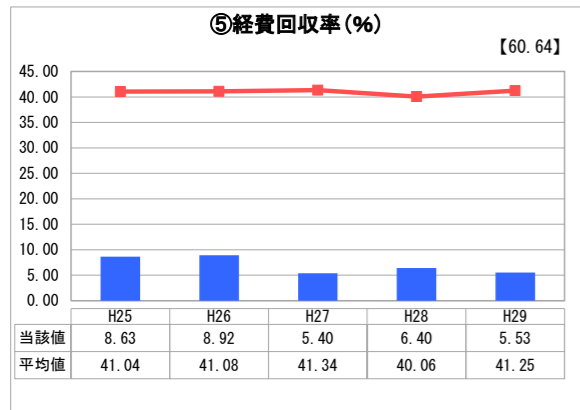
「累積欠損」



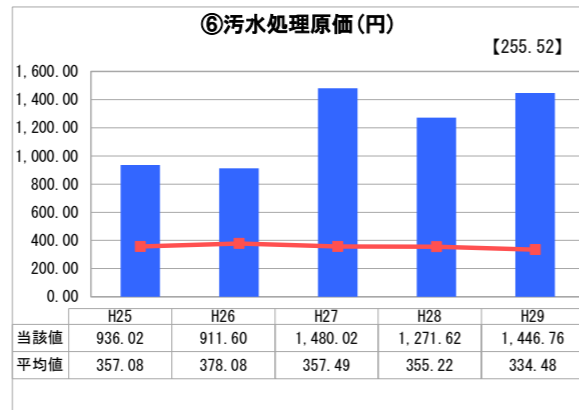
「支払能力」



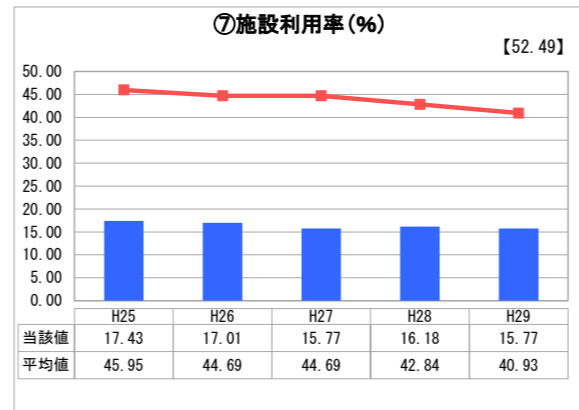
「債務残高」



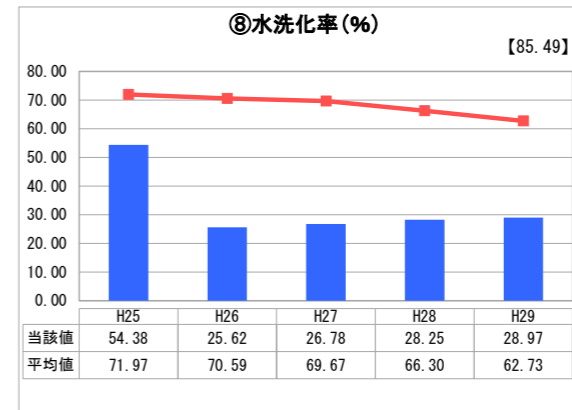
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

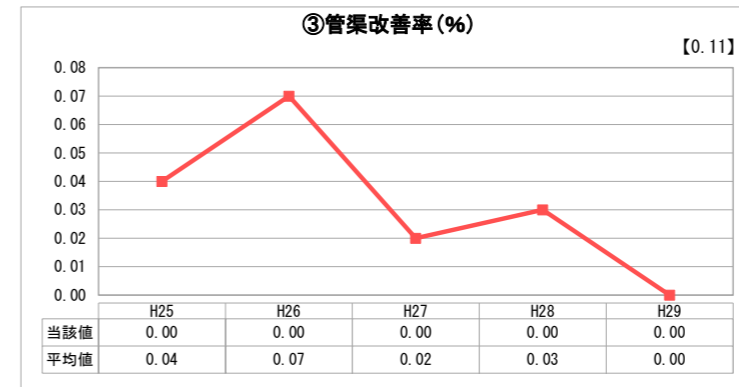
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
今年度は若干、収益的収支比率は改善しているが、維持管理費の増加により一般会計繰入金が増加していることが要因であるため、引き続き経営改善のための料金収入の確保と経費の見直しなどを行う必要があります。
該当数値なし
- ②累積欠損金比率
該当数値なし
- ③流動比率
該当数値なし
- ④企業債残高対事業規模比率
分立式に係る一般会計負担額に変更が生じたため、当該値が大幅に減少した。現在の農業集落排水事業の計画区域では接続率の向上による料金収入が大幅に増加しても厳しいものがある。施設の最適化更新及び長寿命化施策を実施し、随時その適正度を検討する必要がある。
- ⑤経費回収率
類似団体平均値よりさらに低く、使用料収入の確保は元より、汚水処理費の削減の方策及び他の事業との連携を含めた検討を行います。
- ⑥汚水処理原価
類似団体平均値より高い値にあり、今年度は機械設備の修繕など費用の増加要因がある。引き続き最適な処理方法を検討する。経営改革が必要である。
- ⑦施設利用率
依然、類似団体平均値より低く将来の施設の更新時には、長寿命化による施設の延命措置や、施設の規模の見直しも踏まえ、適切な施設規模を構築する必要があります。
- ⑧水洗化率
微増ながら、接続件数が増えたため水洗化率の向上につながりました。人口減少に伴い厳しい部分もあるが、未接続世帯の解消に向けて取り組みます。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
該当数値なし
- ②管渠老朽化率
該当数値なし
- ③管渠改善率
管渠の改善率については、整備後15年の経過で管渠の修繕や改良や更新はありませんでした。将来の施設の更新時期を見据え、長寿命化計画やストックマネジメントの手法を取り入れ、随時その管渠の健全度を確認し適正な維持管理を目指します。

全体総括

市では、水洗化率の向上を目指し、未接続世帯へ接続を促すため、訪問業務を実施しています。今年度は、2件の接続がありましたので水洗化率は若干改善されました。しかしながら、その他の経営指標については期待できるような指標に繋がっていない現状がありますので高齢化や人口減少の影響もあり厳しいものがありますが引き続き経営の効率化を検討していきます。

また、施設の老朽化に対する措置については、農業集落排水施設の機能診断及び最適整備構想策定業務を実施し、既存の施設の長寿命化の推進と最適な維持管理を推進しつつ、施設の再構築に係る事業計画を予定していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。